

次世代の社会 全体的な底

また、同社の業務に必要
な輸送、倉庫、財務などと
ともに、運行管理や衛生
管理者の資格取得支援講座
も立ち上げる方針。講師は
外部委託ではなく、アサヒ
ロンの定年退職者または社
員が担当。業務を熟知して
いる人が、長年培ってきた
経験と知識を伝える。

あいつの基本を實踐す
務めた。信頼関係構築への
原動力や推進の表情、あいつ
る参加者ら

高尾店（栃木県足利市）研修を通しての気持ちと実
アサヒロンのベテラン社員、後継者を一人ずつ発表し
アサヒロンの開き、参加した
者はビジネススマイルなど基
礎を学んだ。
アサヒビルコミュニケーション
「ショーンズ営業部の品川恭
子氏と同国支店員宇奈内担
付いた。自己流のマネーに
当の曹我部員氏が講師を
務めた。信頼関係構築への
原動力や推進の表情、あいつ
る参加者ら

センター（石井銀二郎理事
長）、日本防護服協議会（山
内正剛理事長）の4団体で
発足した高視認性安全服普
及委員会で、JSA Aの規
格策定に向けた取り組みを
全面サポートしていく。
17年度中に規格を策定
後、実証試験を経て、20年
度にも国際標準化機構にI
SO規格化を提案。ISO
規格化の後、JIS規格の
制定を目指す。

の啓発活動に取り組んでい
く方針を示した。
また、経済産業省の産業
技術環境局国際標準課の渡
辺正和氏が「現在のJIS
規格が高レベルなため、一
般向けの規格を新たにづく
ることは有効。それには、
JAVIS Aの協力が不可
欠だ」と強調。JSA Aの
小松克行専務は「工場や建
設現場などで運搬、荷役作
業中に作業者がフォークリ
フトやブルドーザーと接触
する事故が多発している」
とし、法人ニーズが拡大す
る可能性に言及した。
（田中信也）

JAVIS Aなど

一般向け規格策定を推進

高視認性安全服の普及へ

路上作業者などが使う高
視認性安全服をより幅広い
ユーザーに普及させること
を目指し、日本高視認性安
全服研究所（JAVIS A、
2013年に高視認性安

服部勝治所長）、日本保安
用品協会（JSA A、松村
不二夫会長）などは一般向
けの規格策定に向け、検討
を進めている。2017年

度中にJSA Aが新規格を
策定し、その後、国際規格
（ISO）化を目指す方針
だ。

2013年に高視認性安
全服の試験方法と要求事項
の国際規格ISO 2047
1が発行され、15年には高
視認性安全服の直用に関す
る日本工業規格「JIS
T 8127」を制定。JA
VIS Aでは生地メーカ
ー、商社、アパレルメーカ
ー、販売会社と段階的に高
視認性安全服の普及活動を

JISが規定する3段階
の分類よりも、蛍光素材と
再帰反射材の使用面積や位
置、使える色などの基準を
緩和する方針。検討に当た
っては、JSA A、JAV
IS A、日本ユニフォーム

19年度中に高視認性安
全服の普及活動を
進めたい。4カ所は冷
蔵庫を見込む。海外でも
普及を促す。これを
元化、EC事業者の物
流



「着用者に理解し
てもらおう活動が必
要」とJAVIS
Aの吉井代表理事
を進めてきた。

ただ、現行のIS
O、JISともに路
上作業向けの高レベ
ルの製品を要求する
規格のため、色が3色限定
で、メッシュ素材が使用で
きないなどバリエーション
に乏しく、かつ高価なこと
から、一般ユーザーへの普
及に向けた融通性の高い新
規格をJSA Aが策定す
る。

JAVIS Aが19日開催
した第4回安全創造会議
（総会）で、吉井秀雄代表
理事は高視認性安全服の規
格制定・普及への歩みを紹
介。更なる普及には「着用
者に理解してもらおう活動が
必要」との観点から、18年
度から法人ユーザーへの、
19年度には一般ユーザーへ

山口県は19日、自動車内
部品製造の丸島山フェル
トが、山形県水巻市長、岩手県
盛岡市、工業用樹脂製品
メーカーの角一化成（高
松社長、大阪府高田市）の
3社が協賛して進出する、
を発表した。
丸島山フェルトは、守
部テクノパーク（全都市）を
取り、5万平方メートルの土地を
取得し、建築面積4300
平方メートルの新設、フロ
アマットやトラック用カー
ペットの生産に使う。不燃性を
確保する。投資額は10億円
で、2018年5月の操業を
目指す。角一化成は既に山口市の
角一化成が既に山口市の
角一化成が既に山口市の
角一化成が既に山口市の

19年度中に高視認性安
全服の普及活動を
進めたい。4カ所は冷
蔵庫を見込む。海外でも
普及を促す。これを
元化、EC事業者の物
流